

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式



2026年1月度 月次運用レポート

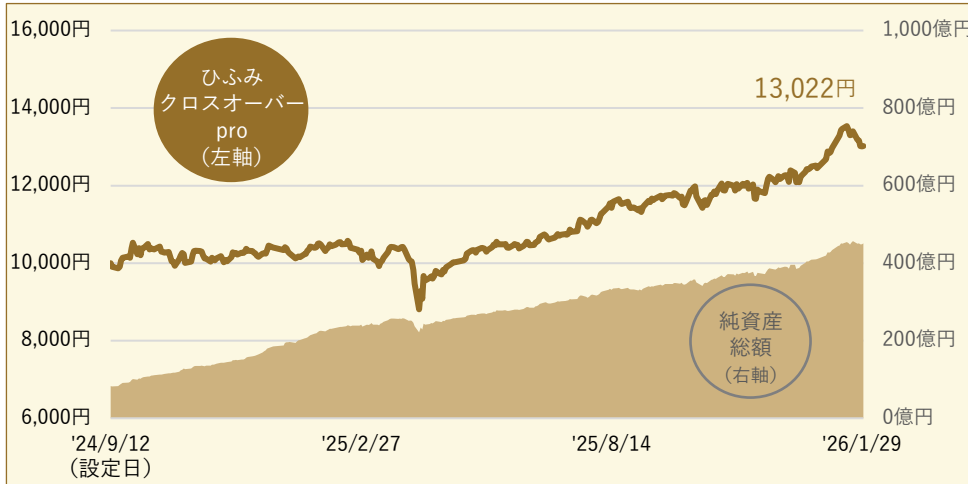
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年1月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 13,022円

純資産総額 451.18億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

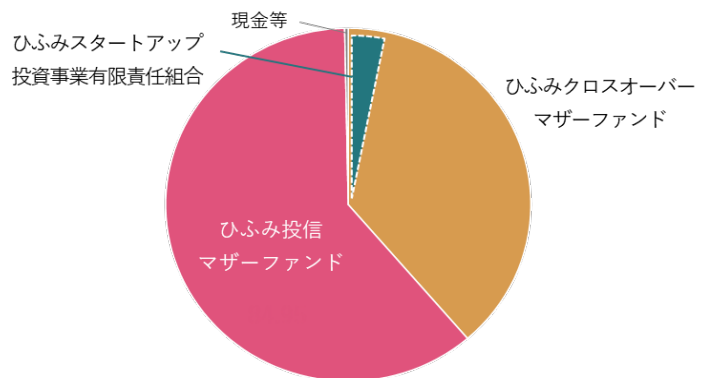
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	4.62%	8.08%	17.17%	24.24%	-	30.22%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	61.00%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	38.69% (3.12%)
現金等	0.32%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	93.09%
国内株式（未上場）	3.12%
海外株式	-
現金等	3.79%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	70.63%
スタンダード市場	0.77%
グロース市場	21.69%
その他海外株	-
未上場	3.12%
現金等	3.79%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	13.65%
2 電気機器	11.25%
3 卸売業	10.63%
4 サービス業	8.63%
5 小売業	7.94%
6 銀行業	6.94%
7 機械	6.36%
8 輸送用機器	3.84%
9 建設業	3.22%
10 その他金融業	3.08%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンド

およびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別

比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種につ

いて、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	4.77%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
2	タイミー	215A	グロース市場	サービス業	4.75%
	単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。				
3	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	3.85%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
4	BuySell Technologies	7685	グロース市場	卸売業	3.36%
	出張買取、店舗買取ブランドを多数抱える企業。積極的な買収を通じて事業を拡大。ノウハウの横展開による安定成長に期待。				
5	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.12%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
6	フジ・メディア・ホールディングス	4676	プライム市場	情報・通信業	2.74%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。				
7	インターメスティック	262A	プライム市場	小売業	2.58%
	国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。				
8	トヨタ自動車	7203	プライム市場	輸送用機器	2.56%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。				
9	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	2.29%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	プライム市場	銀行業	2.27%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	174.55億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	84.29%
投資事業有限責任組合	8.06%
現金等	7.65%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	27.56%
スタンダード市場	0.66%
グロース市場	56.07%
未上場	8.06%
現金等	7.65%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 情報・通信業	21.46%
2 サービス業	20.15%
3 小売業	16.90%
4 卸売業	8.88%
5 金属製品	5.64%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	12.34%
2	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	12.29%
3	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	9.95%
4	BuySell Technologies	7685	中小型	グロース市場	卸売業	8.69%
5	インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	6.67%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2025年4月	イノバセル	日本	日本円
2000年にオーストリアで設立、2021年に日本を拠点に経営体制を整え再スタートした細胞治療製剤の開発企業。便失禁・尿失禁向け自家細胞製品を展開し、グローバルでPhase III試験を推進中。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,419.91億円
組み入れ銘柄数	76銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.16%
海外株式	-
現金等	0.84%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.31%
スタンダード市場	0.85%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.84%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	18.44%
2 卸売業	11.79%
3 銀行業	11.38%
4 機械	9.52%
5 情報・通信業	8.77%
6 輸送用機器	6.29%
7 建設業	4.86%
8 化学	3.88%
9 保険業	3.14%
10 不動産業	2.61%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.11%
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.49%
3	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.19%
4	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.75%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.72%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が4.62%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

2026年1月の日本株式市場は、AI関連株への関心の高まりから日経平均株価が前月末比+5.93%と大幅上昇、TOPIX（配当込み）も+4.62%と前月に続き大幅上昇しました。当ファンドではこれまでと同様に決算で一時的に下落幅が大きかった既保有銘柄を絶好の買い場と考え、さらに買い増しています。

また、当ファンドではこれまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。

日本企業の決算は1月最終週から始まり、2月2週目まで続きます。2月に入りまだ数日しか経過していませんが、日本企業の稼ぐ力の向上と企業価値への向き合い方に対する変化が徐々に出てきていると感じています。デフレからインフレへ環境が変化する中で、提供する製品やサービスの付加価値をきちんと価格転嫁できる企業が増えています。また、配当や自社株買いの積極化による資本効率の改善も見られています。

一方で、株式市場では今期の好業績による利益確定売りや、若干の市場期待に届かない利益計画予想により一時的に大幅調整する投資先企業が出てきています。ファンドの保有企業の本源的価値は現在の株価よりもさらに上にあると判断しているため、このような状況は絶好の買い場と考えています。

さらに、これまでの東証改革や今後のコーポレートガバナンス・コード改訂による上場企業の（既存キャッシュも含めた）キャッシュアロケーションへの厳しい目が、日本企業の企業価値を押し上げていると感じます。これまでも運用チームでは投資先企業との対話を積極的に行なってきましたが、これらの市場要請がさらに企業との対話の実効性を高めてくれています。引き続き投資先企業への応援を第一に考えながら、さらなる企業価値向上に向けて対話を継続していきます。また、新規投資先の発掘のため2月からは取材活動も始まります。魅力的な投資先企業に出会えることが楽しみです。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を、運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、今月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

1月上旬の東証グロース市場250指数は年末の利益確定売りを打ち返す大幅高から始まりました。幅広い銘柄で買いが見られた一方で、これまでの上昇を牽引してきた直近IPO銘柄は相対的に弱い値動きとなりました。月末にかけては、半導体相場の様相が強まる中、グロース市場から資金を移動する動きが見られる結果となりました。

クロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。グロース市場の割安さが意識され、多くの投資家が投資機会を探し始めています。足元においても大口の資金が出入りしている様子が散見されます。相場の方向性を吟味しながら、今後のグロース市場を牽引する成長企業をいち早く発掘し、投資してまいります。



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



適温経済下の世界株、地政学リスクに警戒

衆院選後の高市成長戦略、次期FRB議長の手腕が焦点に

世界経済は、コロナ禍の大混乱（2020～23年）や25年春のトランプ関税などを乗り越え、適温経済に移行しそうです。特に物価は22～23年に40年来の高騰となりましたが、大混乱を克服し、正常化の様相を強めています。米国の消費者物価も、トランプ関税の影響が剥がれてくる26年央以降、安定目標の年率2%に接近しそうです。日本の物価も高市政権の物価高対策に加えてコメの需給緩和（価格安定化）などから食品インフレが沈静化し、物価安定に向かっています。物価が安定化に向かう中で世界の実質GDP成長率は巡航速度の3%台半ば前後での推移が予想されます。

主要国の企業収益は上記の事業環境を受けて総じて良好・改善が見込まれます。アナリストのコンセンサス予想でみると、日本や米国の企業業績は良好なマクロ環境を背景に26年も2桁前後の増益が予想されます。停滞が続いてきた欧州企業も26年に10%前後の増益に好転しそうです。特にAIブームを中核とする技術革新や、設備投資をはじめとする企業活動の活発化が業績好調を後押ししそうです。

注目の次期FRB議長人事は、トランプ大統領がケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名しました。今後の焦点は、ウォーシュ次期FRB議長の上院承認です。その先は、5月にパウエル議長が退任し、ウォーシュ新議長に交代しますが、FRBの次期体制（理事の人事）がどうなるかです。パウエル議長は退任と同時に理事職も辞めるのが慣例ですが、理事にとどまるのか注目されます（理事退任の場合、ウォーシュ派の新理事指名で、ウォーシュ体制への移行が進みます）。ウォーシュ氏は、FRBのバランスシートの拡張（量的緩和、QE）といった非伝統的金融政策に批判的な立場で、市場ではバランスシートの圧縮（QT）を進めると同時に政策金利を段階的に引き下げる政策志向が強いとみています。ただ、FOMCは合議制ですので、議長の影響力が大きいものの、政策金利など金融政策はボードメンバーの多数決で決まります。年央以降、実際に物価目標の2%に減速・安定化すれば、中立金利3%前後への利下げ観測が強まりそうです。

政治面では日本の衆議院選挙が2月8日に行なわれます。高市人気を背景に自民党が単独で過半数233議席か、それ以上の場合、維新と合わせて「絶対安定多数261議席（全ての常任委員会で過半数を確保し、委員長を独占）」を獲得する与党大勝になるでしょう。主要メディアの世論調査をみると、与党勝利や大勝の可能性が高く、高市政権の基盤強化や、成長・強国政策に弾みがつきそうです。高市・長期政権観測が強まるとみられますが、日本株は長期上昇相場の色彩が強まりそうです（逆に与党敗北の場合には、急落や大幅下落に陥りそうです）。

このようにみると、世界株は米国や日本株を中心に経済ファンダメンタルズ面からみると株高環境が見込まれます。一方、至る所で地政学的リスクが警戒されます。特にトランプ政権は西半球を米国の勢力圏とする「ドンロー主義」を掲げ、反米政権の排除や中露の関与を拒否する姿勢を鮮明化しています。国際政治は不確実性の常態化が危惧され、株安リスクに気が抜けない状況です。米国株は、AI&半導体ブームの主演として業績拡大と、利下げ期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。総選挙で与党勝利となれば、長期上昇相場を後押ししそうです。出遅れている欧州株は、業績改善見通しが強まれば、キャッチアップの色彩が強まりそうです。

(2月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんのストレス解消法、または息抜きの方法は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

別のストレスを追い求めることです。次のストレスが前のストレスを追い出す。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

お風呂に入り、早く寝ることです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

運動して、お風呂に入って、早く寝る。シンプルですがこれが一番効いてる気がします。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

池袋の東武でアパレルのトレンドをチェックしつつ散財。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

思考が整理されるのでランニングします。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

ストレスの原因を解消するか、それが出来なければ無になる。あとは、おいしいコーヒーを飲んで、筋トレで体を追い込んで、しっかり寝る。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

甘いものを食べます。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

玉ねぎを切ります。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

ストレスは特にございませんが、日々のコーヒー一杯が自分にとっては最高の癒しです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

友人とサッカーします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

とりあえず鉄道に乗って出かけます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

仕事と異なるランニング、自転車、読書、映画、研究が息抜きになっています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いつの間にかいろいろと忘れて、気にならなくなっています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

場所を変える、あまり頭を使わないアクティビティをする、などです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

その瞬間やりたいことに没頭します。運動したり、ゲームしたり、本読んだり、音楽聞いたり…。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

優先度高くストレスの原因を処理して、忘れます。息抜きには漫画を読んでいます。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナで整います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

銭湯、散歩、爆笑噺に睡眠です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマ
ネージャー

何も考えない状況がストレス解消になります。山歩きがいちばんですが、最近はクマが怖くて行けません。

受賞のお知らせ

2025年度グッドデザイン賞 受賞

「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行なった企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。

※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテクツ株式会社の登録商標です。



ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。

未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。

② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		